

“赤い貴族”の独裁体制

進む中国政治のソ連化

形だけの集団指導制

中国の新しい全国人民代表大会（第六期 第一回）が終わって、李先念・国家主席、彭真・全人代常務委員長、鄧小平・国家中央軍事委主席などの人事も確定した。

多くの新聞論調は、中国全人代に先立つてソ連でアンドロポフ党書記長兼国防会議議長が最高会議幹部会議長も兼務することとなり、権力集中をはかった直後であったこともあって、中国がいよいよ「集団指導」体制になったとか、「安定團結」の布陣をしいたとか、あるいはまた「五頭体制」になったと解説していた。

たしかに、形のうえでは、そうかもしれない。だが、今回の全人代で活躍した陳丕顯（大会秘書長）、楊尚昆（全人代常務委秘書長）らの政治的体質や、中国共産党の書記局と国家および党の両軍事委員会に連

なる楊尚昆、万里、習仲勲らの党官僚群の政治的位置、それに李先念、彭真、鄧穎超らの長老を引きつけて登場した鄧小平の姿とその実力、最近の東欧訪問で重みを加えた中国共産党の最高リーダー、胡耀邦・総書記の政治的成長などを見れば、結局、中国の政治は、旧実権派つまり劉少奇・鄧小平路線へと収斂しつつあることが歴然とする。鄧小平・胡耀邦主導の党官僚独裁体制が、党と国家の中央レベルでは、ほぼ完成したと見なければならぬ。

このような「赤い貴族」の独裁体制は、一九七八年十二月の中国共産党三中全会、八一年六月の同六中全会、そして昨年九月の同十二回大会という、中国共産党の一連の非毛沢東化の政治過程を通じてすでに実現していたのであって、そうした政治的基盤のうえで、今回は、昨秋の新憲法に基づいて人事の空白を埋め、体制を整えるため

の「儀式」にすぎなかったといつてよいだろう。

今日、国家主席といつても、それは軍の統帥権もたない形式的な元首にしかすぎない。だとすれば、政治の基本とはさしてかわりなく、四方八方を強く刺激することもなく、性格円満で当たりさわりのない長老として李先念氏が国家主席に選任されるのは、いかにも順当であった。従って、今回の全人代人事にかんしては、特筆すべき事柄はなかったともいえるのである。むしろ、党・政・軍を連ねて、鄧小平・胡耀邦指導部が大きな力をはじめ、鄧小平らは、いまや人民解放軍をも彼ら党官僚の支配下に置こうとしており、毛沢東政治に見られたカリスマ的支配に代わる官僚的支配をあらゆる分野で著しく強化していることに注目すべきであろう。

注目すべきは国家安全省の新設

この点で、もしも今回の全人代の最重要問題を挙げるなら、それは李先念・国家主席を決定したり、彭真・全人代常務委員長を選任したことでなく、あるいはまた趙紫陽の基調報告が過去二回と異なって経済

のみならず政治・外交にも触れたことでもなくして、中国に新しく国家安全省が新設されたことであろう。同省の設置にかんする『人民日報』社説「社会治安には総合政策が必要である」(五月二十九日付)や政法工作にかんする最近の中共中央指示などに照らせば、国家安全省は、まさにソ連KGBの中国版を目指す機関だからである。

相次ぐスパイ事件や頻発する亡命事件、在外留學生のあいだの反体制組織「北京之春」の急速な拡大など、いわゆる開放体制をとる中国としては、治安対策上も、これまでの国務院公安省や党中央の公安組織(中央弁公室、組織部、対外連絡部)に加えて、国家安全省の新設が必要であったといえよう。おそらく将来は、KGB同様に、国外においても、国家安全省の工作が活発化するのではなからうか。しかも、これまで中国の公安系統は、康生、謝富治、華国鋒、汪東興らの文革派ないしは毛沢東派に握られてきたという経緯からしても、今日の鄧・胡指導部は、新しい権力基盤としての国家安全省を必要としたのであろう。

この点で、中国の権力基盤と政治体質の「ソ連化」つまり「赤い貴族」の独裁体制

の確立がいよいよ現実のものとなったのである。このような権力基盤の強化によって、鄧小平・胡耀邦指導部は、地方レベル、下級レベルの非毛沢東化、つまり中国社会全体の底辺を総入れ替えする整風運動を実施しようとしている。この場合、地方・末端で抵抗があれば、中央・上級から工作組を派遣してでも、そのような入れ替えを断行するのではなからうか。

最近の中国民航機ハイジャック事件にも示唆されたように、今日の中国社会の底辺部分において大きな政治的・社会的変動がいままさに始まろうとしている。そうした状況のなかで、かつての造反幹部や文革派残党には、いよいよ明日がなくなりつつある。しかも、これらの反鄧小平勢力の期待に反し、今日の官僚的リーダーシップは、組織的基盤をもっているだけに、そう簡単に崩れそうにはない。このような判断に立たざるを得なくなつたとき、地方・末端の旧文革派幹部を待っているのは恐怖と絶望のみである。

一方、鄧小平・胡耀邦体制としては、従来の農村人民公社や計画経済システムの破綻をとりつくりうするためにも、当面は経済的

なインセンティブを刺激する方向を無原則的に許容せざるを得ないであろうが、この場合でも、中国共産党の支配体制そのものを脅かすような「資本主義の復活」は厳重にコントロールするであろうし、イデオロギー上の締めつけは、これまで以上に強化されるのではなからうか。

「反ソ親米」戦略の転換

以上のような中国内政の非毛沢東化、ないしはソ連モデル化は、当然、中国の世界戦略の非毛沢東化につながるであろう。この点で、今日の中国の党官僚たちは、従来のようにアメリカや西側諸国の側に立ってソ連と対決しようとする姿勢から根本的に転換しはじめている。果たして、今日の中国の指導者はソ連の脅威を現時点で切実に感じているのであろうか。SS20の極東配備にたいする中国の反発の声はいかにも小さいが、それはなぜなのか。私は、中国の世界戦略が「反ソ親米」という七〇年代の戦略から、すでに根本的に変わってきていると見なしている。

《東京外国語大学教授 中嶋嶺雄》